

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2024年11月14日

**【中間会計期間】** 第27期中  
(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ZOZO

**【英訳名】** ZOZO, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長兼CEO 澤田 宏太郎

**【本店の所在の場所】** 千葉県千葉市稲毛区緑町一丁目15番地16

**【電話番号】** (043) 213-5171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長兼CFO 柳澤 孝旨

**【最寄りの連絡場所】** 千葉県千葉市稲毛区緑町一丁目15番地16

**【電話番号】** (043) 213-5171(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長兼CFO 柳澤 孝旨

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	90,217	98,801	197,016
経常利益 (百万円)	29,104	30,513	59,764
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	20,314	21,130	44,341
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	20,578	21,021	44,801
純資産額 (百万円)	85,326	89,583	84,744
総資産額 (百万円)	158,452	164,561	161,862
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	67.73	71.16	148.19
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.8	54.4	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,605	23,350	42,589
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,604	△4,091	△9,879
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,077	△16,338	△37,138
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	73,091	72,651	69,748

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

[表1] 前年同期比

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比
商品取扱高	258,791 (107.1%)	279,153 (107.0%)	7.9%
商品取扱高(その他商品取扱高除く)	241,644 (100.0%)	260,824 (100.0%)	7.9%
売上高	90,217 (37.3%)	98,801 (37.9%)	9.5%
売上総利益	84,213 (34.9%)	92,013 (35.3%)	9.3%
営業利益	28,931 (12.0%)	30,475 (11.7%)	5.3%
経常利益	29,104 (12.0%)	30,513 (11.7%)	4.8%
親会社株主に帰属する中間純利益	20,314 (8.4%)	21,130 (8.1%)	4.0%

( ) 内は商品取扱高(その他商品取扱高除く)に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」、及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

当中間連結会計期間においては、物価上昇が続く中でも賃上げやインバウンド消費(特にオフライン)等が国内需要の支えとなり、ファッション関連の消費意欲は底堅く推移しました。一方で、不安定な為替相場、ウクライナ情勢や中東情勢の長期化、資源・エネルギー価格の高騰等、経済の先行きは不透明な状況が続いています。

この状況下で当社グループは、ZOZOTOWNにおいてはユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート(ユニークユーザーの購買率)向上を目指し、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに一層注力してまいりました。具体的には、セールイベント「ZOZOWEEK」の実施(2024年5月15日～26日の12日間、同年9月11日～16日及び19日～23日の10日間)ならびに夏の本セール開始期間にはTVCMを放送し集客を強化する等、ZOZOTOWNにおける販売力の最大化に取り組みました。加えて、引き続き多様化するユーザーニーズに対応できるよう幅広いジャンルの新規ブランドの出店も進めてまいりました。カテゴリー強化の取り組みとしては、コスメカテゴリー強化を図る「ZOZOCOSME」に注力しております。ZOZOCOSMEは2024年9月末時点において国内外の750以上のコスメブランドを取り扱っておりますが、商品取扱高拡大のため、更に積極的な新規ブランドの誘致及びラインナップの拡大を進めてまいります。また、当社ならではの付加価値提供としては、当社独自のAIを活用した超パーソナルスタイリングサービス「niaulab(似合うラボ)」を開始する等、購買の上流にアプローチする「似合う」を軸としたソリューションの提供を目指しています。

LINEヤフーコマース(「Yahoo!ショッピング」と「Yahoo!オークション」の合算値)については、前連結会計年度までに獲得した顧客の定着に加え、モールを運営するLINEヤフー(株)による集客及び「本気のZOZO祭」(2024年5月19日、同年7月21日、同年9月23日)等の販促施策投下により、順調に売上を伸ばさせております。

これらの結果、当中間連結会計期間における商品取扱高は279,153百万円(前年同期比7.9%増)、その他商品取扱高を除いた商品取扱高は260,824百万円(同7.9%増)となりました。売上高は98,801百万円(同9.5%増)、売上

総利益は92,013百万円（同9.3%増）となりました。売上総利益の商品取扱高（その他商品取扱高除く）に対する割合（粗利率）は35.3%となり、前年同期と比較して0.4ポイント上昇いたしました。

売上高については、広告事業の成長及び送料収入の増加（2024年4月1日よりお客様からいただく送料を一律税込330円に改定）に伴うその他売上高の増加が主な要因となり、前年同期比で商品取扱高（その他商品取扱高除く）の成長率を上回る伸び率となりました。

粗利率上昇の主な要因は、売上高について記載の通り、広告事業の成長及び送料収入の増加に伴うその他売上高の増加となります。

販売費及び一般管理費は61,537百万円（前年同期比11.3%増）、商品取扱高（その他商品取扱高除く）に対する割合は23.6%と前年同期と比較して0.7ポイント上昇しております。前年同期比で販管費率が上昇している主な理由は以下のとおりです。なお、以下の対商品取扱高比は、各販管費項目を商品取扱高（その他商品取扱高除く）で除した結果となります。

・上昇（悪化）要因

- ① 平均出荷単価が前期実績を上回った一方で、2024年4月1日発送分よりヤマト運輸(株)による配送料値上げを受け入れたことにより、荷造運賃（対商品取扱高）が0.4ポイント上昇。
- ② 物流拠点「ZOZOBASEつくば3」関連のマテハン機器等の償却開始により、減価償却費（対商品取扱高）が0.3ポイント上昇。
- ③ 物流拠点ZOZOBASEつくば3及び「DPLつくば中央」の賃借開始に伴い、賃借料（対商品取扱高）が0.2ポイント上昇。

・低下（改善）要因

- ① 物流拠点の自動化推進による省人化等により、物流関連費（対商品取扱高）が0.1ポイント低下。
- ② 決済手段の構成比の変化により、代金回収手数料（対商品取扱高）が0.1ポイント低下。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業利益は30,475百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益率は対商品取扱高（その他商品取扱高除く）比11.7%と前年同期と比較して0.3ポイント低下しております。また、経常利益は30,513百万円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は21,130百万円（同4.0%増）となりました。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表2] 事業別前年同期比

事業別	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業	211,749	81.8	66,234	225,452	80.8	70,671	6.5	6.7
（買取・製造販売）	2,360	0.9	2,260	2,263	0.8	2,153	△4.1	△4.7
（受託販売）	201,627	77.9	56,389	214,727	77.0	60,382	6.5	7.1
（USED販売）	7,761	3.0	7,584	8,462	3.0	8,134	9.0	7.3
LINEヤフーコマース	23,265	9.0	6,920	29,108	10.4	8,927	25.1	29.0
BtoB事業	6,629	2.6	1,092	6,263	2.2	1,047	△5.5	△4.1
広告事業	—	—	4,273	—	—	5,254	—	22.9
その他除く 小計	241,644	93.4	78,521	260,824	93.4	85,900	7.9	9.4
その他	17,146	6.6	11,696	18,328	6.6	12,901	6.9	10.3
合計	258,791	100.0	90,217	279,153	100.0	98,801	7.9	9.5

## ① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「買取・製造販売」「受託販売」「USED販売」の3つの事業形態で構成されております。買取・製造販売は当社グループが仕入れを行い、在庫リスクを負担し販売を行う事業形態になります。各ブランドからファッション商材を仕入れる形態と、MS（マルチサイズ）等、当社グループが商材を発注する形態がこちらに該当します。受託販売は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。USED販売は主に個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。新品商品購入促進のための付加価値サービスと位置付けております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

(ショップ数等)

[表3] ショップ数、ブランド数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN出店ショップ数(注)1	1,564	1,581	1,605	1,595	1,605	1,621	—	—
内) 買取・製造販売(注)2	28	29	28	29	29	31	—	—
受託販売	1,536	1,552	1,577	1,566	1,576	1,590	—	—
ブランド数(注)1、2	8,981	8,940	9,109	9,021	9,194	9,128	—	—

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 プライベートブランド「ZOZO」及び「マルチサイズ」は含んでおりません。

第2四半期連結会計期間に新規出店したショップ数は34ショップ（純増16ショップ）で、当中間連結会計期間に新規出店したショップ数は64ショップ（純増26ショップ）となりました。主な新規出店ショップは、スウェーデン発のファッションブランド「Acne Studios」、コスメブランドでは、花王グループの「KANEBO」、ラグジュアリーブランド「BYREDO」です。

(年間購入者数)

[表4] 年間購入者数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入者数(注)2	11,470,592	11,552,764	11,690,958	11,681,218	11,790,269	11,870,844	—	—
(前年同期比)	850,658	692,888	479,575	269,506	319,677	318,080	—	—
(前四半期比)	58,880	82,172	138,194	△9,740	109,051	80,575	—	—
アクティブ会員数(注)3	10,352,251	10,515,910	10,739,246	10,789,997	10,919,685	11,028,704	—	—
(前年同期比)	1,083,171	970,823	803,477	597,664	567,434	512,794	—	—
(前四半期比)	159,918	163,659	223,336	50,751	129,688	109,019	—	—
ゲスト購入者数	1,118,341	1,036,854	951,712	891,221	870,584	842,140	—	—
(前年同期比)	△232,513	△277,935	△323,902	△328,158	△247,757	△194,714	—	—
(前四半期比)	△101,038	△81,487	△85,142	△60,491	△20,637	△28,444	—	—

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 年間購入者数は過去1年以内に1回以上購入したアクティブ会員数とゲスト購入者数の合計です。

3 アクティブ会員数は過去1年以内に1回以上購入した会員数になります。

4 「LINEヤフーコマース」は含んでおりません。

第2四半期連結会計期間において、アクティブ会員数が前年同期比及び前四半期比でそれぞれ増加したことにより、年間購入者数は増加いたしました。アクティブ会員数の増加は、前連結会計年度に新規獲得した会員の定着に加え、2024年5月及び9月のZOWEEK開催期間ならびに同年6月開始の夏の本セール期間においてTVCM放送ならびにWEB上の広告等により集客を強化したことが主な要因です。一方で、2024年9月は前年を上回る厳しい残暑の影響で秋冬物の需要が上がりきらず、前四半期比で新規会員獲得は低調な推移となりました。ゲスト購入者数は、会員向けサービスの充実により、引き続き前年同期比及び前四半期比で減少傾向にあります。減少幅は限定的になりつつあります。

(年間購入金額及び年間購入点数)

[表5] 年間購入金額、年間購入点数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
年間購入金額(全体) (注)1、2、3、4	42,341	42,403	42,502	42,817	42,947	43,171	—	—
(前年同期比)	△0.5%	0.0%	0.4%	1.4%	1.4%	1.8%	—	—
(前四半期比)	0.3%	0.1%	0.2%	0.7%	0.3%	0.5%	—	—
年間購入点数(全体) (注)1、2、3	10.8	10.8	10.8	10.9	10.9	11.0	—	—
(前年同期比)	△6.6%	△5.3%	△2.6%	△0.2%	1.2%	2.0%	—	—
(前四半期比)	△0.8%	△0.4%	0.4%	0.6%	0.6%	0.4%	—	—

(注) 1 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

2 アクティブ会員1人当たりの指標となっております。

3 「LINEヤフーコマース」は含んでおりません。

4 円単位となっております。

第2四半期連結会計期間において、全体の年間購入金額及び年間購入点数は前年同期比及び前四半期比で増加いたしました。直近数四半期の新規会員獲得が低調であったこと等が影響し、全体に占める新規会員の割合が低下したこと(会員歴が浅い程年間購入金額及び年間購入点数が低い)が主な要因です。

(平均商品単価等)

[表6] 平均商品単価、平均出荷単価、出荷件数の推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
平均商品単価 (注)1、2、3	3,726	3,590	4,360	4,003	3,698	3,629	—	—
(前年同期比)	4.9%	3.0%	△1.7%	0.4%	△0.7%	1.1%	—	—
平均出荷単価 (注)1、2、3	8,177	7,894	9,119	8,735	8,343	8,196	—	—
(前年同期比)	6.2%	4.3%	1.8%	5.2%	2.0%	3.8%	—	—
1注文あたり購入点数 (注)1、2	2.19	2.20	2.09	2.18	2.26	2.26	—	—
(前年同期比)	1.3%	1.3%	3.6%	4.8%	2.8%	2.7%	—	—
出荷件数(注)1、2	13,240,721	13,107,431	15,000,816	13,302,151	13,788,498	13,471,252	—	—
(前年同期比)	0.9%	2.9%	5.8%	△0.6%	4.1%	2.8%	—	—

(注) 1 四半期会計期間の数値を使用しております。

2 「LINEヤフーコマース」は含んでおりません。

3 円単位となっております。

第2四半期連結会計期間の平均商品単価については、前年同期比で増加いたしました。新品商材において、ブランド各社による定価引き上げが続いたことが主な要因です。一方で、2024年9月は前年を上回る厳しい残暑の影響で秋冬物の立ち上がりが鈍く、平均商品単価の増加幅は限定的となりました。平均出荷単価については、1注文あたりの購入点数が増加した影響で、前年同期比で増加いたしました。1注文あたりの購入点数が増加したのは、1万2千円以上の購入で送料無料となる送料無料施策の投下量が前年同期比で増加したため、同施策実施日の合わせ買いの割合が上昇したことが主な要因です。

#### i. 買取・製造販売

当中間連結会計期間の商品取扱高は2,263百万円（前年同期比4.1%減）、商品取扱高に占める割合は0.8%（前年同期実績0.9%）となりました。売上高は2,153百万円（前年同期比4.7%減）となりました。2024年9月末現在、買取・製造販売のZOZOTOWN出店ショップは31ショップ（2024年6月末29ショップ）を運営しております。

#### ii. 受託販売

当中間連結会計期間の商品取扱高は214,727百万円（前年同期比6.5%増）、商品取扱高に占める割合は77.0%（前年同期実績77.9%）となりました。売上高（受託販売手数料）は60,382百万円（前年同期比7.1%増）となりました。2024年9月末現在、受託販売のZOZOTOWN出店ショップは1,590ショップ（2024年6月末1,576ショップ）を運営しております。

#### iii. USED販売

当中間連結会計期間の商品取扱高は8,462百万円（前年同期比9.0%増）、商品取扱高に占める割合は3.0%（前年同期実績3.0%）となりました。売上高は8,134百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

### ② LINEヤフーコマース

LINEヤフーコマースは、Yahoo!ショッピングとYahoo!オークションの合算値となります。LINEヤフー（株）が運営するオンラインショッピングモールYahoo!ショッピングへZOZOTOWNを出店、ならびに、2024年3月より同社が運営するネットオークションサービスYahoo!オークションへZOZOUSEDを出店しております。当中間連結会計期間の商品取扱高は29,108百万円（前年同期比25.1%増）、商品取扱高に占める割合は10.4%（前年同期実績9.0%）となりました。売上高（受託販売手数料）は8,927百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

### ③ BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営・物流業務を受託しております。当中間連結会計期間の商品取扱高は6,263百万円（前年同期比5.5%減）、商品取扱高に占める割合は2.2%（前年同期実績2.6%）となりました。売上高（受託販売手数料）は1,047百万円（前年同期比4.1%減）となりました。2024年9月末現在、受託サイト数は31サイト（2024年6月末32サイト）となっております。

### ④ 広告事業

広告事業は、ZOZOTOWN及びWEARのユーザーリーチ基盤を活用し、主に取引先ブランド各社に広告枠を提供し、広告収入を得る事業形態となります。当中間連結会計期間の売上高は5,254百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

2024年5月にリニューアルしたWEARについては、引き続きユーザーの拡大及びコンテンツの拡充に注力しております。

### ⑤ その他

その他商品取扱高には、Yahoo!ショッピングにおけるZOZOTOWN店を除いたファッションカテゴリーストアのうち、ZOZOオプション（当社提案のもとにYahoo!ショッピング内で実施する特集企画への参加等の営業支援の恩恵を受けられるサービス）の契約を結んだストアの流通総額、ZOZOTOWNからオフライン店舗への送客をする仕組み「ZOZOMO」を経由した流通総額及び米国で有料販売をしている「ZOZOSUIT」の流通総額を計上しております。当中間連結会計期間のその他商品取扱高は18,328百万円、商品取扱高に占める割合は6.6%（前年同期実績6.6%）とな

りました。その他売上高には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（送料収入、決済手数料収入等）及び前述のその他商品取扱高に関連した売上等が計上されており、当中間連結会計期間のその他売上高は12,901百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減率
総資産	161,862	164,561	1.7%
負債	77,117	74,977	△2.8%
純資産	84,744	89,583	5.7%

### (総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ2,698百万円増加（前連結会計年度末比1.7%増）し、164,561百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,432百万円増加（同1.2%増）し、124,570百万円となりました。主な増加要因としては、現金及び預金の増加2,903百万円、商品の増加163百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,266百万円増加（同3.3%増）し、39,991百万円となりました。主な増減要因としては、有形固定資産の増加1,740百万円、のれんの減少125百万円、投資その他の資産の減少890百万円などによるものであります。

### (負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ2,140百万円減少（前連結会計年度末比2.8%減）し、74,977百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,803百万円減少（同4.1%減）し、65,457百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の減少2,904百万円、未払法人税等の増加176百万円、賞与引当金の減少606百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ663百万円増加（同7.5%増）し、9,519百万円となりました。主な増加要因としては、資産除去債務の増加322百万円、退職給付に係る負債の増加341百万円などによるものであります。

### (純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ4,839百万円増加（前連結会計年度末比5.7%増）し、89,583百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加21,130百万円、剰余金の配当による減少16,332百万円などによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から2,903百万円増加し、72,651百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,605	23,350	49.6%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,604	△4,091	△11.1%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,077	△16,338	35.3%

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は23,350百万円となりました。主な増加要因としては、税金等調整前中間純利益30,409百万円の計上などによるものであります。一方、主な減少要因としては受託販売預り金の減少額2,904百万円、前払費用の増加額2,372百万円、法人税等の支払額8,168百万円があったことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は4,091百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出3,418百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は16,338百万円となりました。これは配当金の支払額16,332百万円があったことなどによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は15百万円であります。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年2月16日開催の取締役会において、SMFLみらいパートナーズ㈱との間で定期建物賃貸借予約契約を締結することについて決議を行い、2024年4月24日付で定期建物賃貸借予約契約を締結しております。

(建物賃貸借契約)

契約会社名	相手方の名称	契約年月日	契約の内容
㈱ZOZO(当社)	SMFLみらいパートナーズ㈱	2024年4月24日	物流センターの定期建物賃貸借予約契約

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,287,360,000
計	1,287,360,000

###### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	300,474,181	300,474,181	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	300,474,181	300,474,181	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	—	300,474,181	—	1,359	—	1,328

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Zホールディングス中間株式会社	東京都千代田区紀尾井町1-3	152,952,900	51.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	38,123,600	12.84
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	14,624,400	4.92
前澤 友作	千葉県千葉市	9,470,147	3.19
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001  (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS  東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	6,880,079	2.32
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223  (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02 101 U. S. A.  東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	4,985,621	1.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103  (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS  東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	3,752,399	1.26
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT  (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	7TH FLOOR, 155 WEL LINGTON STREET WES T TORONTO, ONTARI O, CANADA, M5V 3L3  東京都新宿区新宿6丁目27番30号	2,953,749	0.99
JP MORGAN CHASE BA NK 385632  (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	25 BANK STREET, CA NARY WHARF, LONDO N, E14 5JP, UNITED KINGDOM  東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟	2,909,172	0.98
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREA TY 505234  (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	1776 HERITAGE DRIV E, NORTH QUINCY, M A 02171, U. S. A.  東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟	2,754,151	0.93
計	—	239,406,218	80.62

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,509,303株(1.17%)があります。

- 2 2024年8月21日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー及びその共同保有者であるMFSインベストメント・マネジメント(株)が2024年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー	アメリカ合衆国02199、マサチューセッツ州、ボストン、ハンティントンアベニュー111	20,298,600	6.76
MFSインベストメント・マネジメント(株)	東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル	285,600	0.10
計	—	20,584,200	6.85

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,509,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 296,922,600	2,969,226	—
単元未満株式	普通株式 42,281	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	300,474,181	—	—
総株主の議決権	—	2,969,226	—

## ② 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ZOZO	千葉県千葉市稲毛区緑町 一丁目15番地16	3,509,300	—	3,509,300	1.17
計	—	3,509,300	—	3,509,300	1.17

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式3株を保有しております。

## 2 【役員】の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当中間会計期間において、役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	64,747	67,651
売掛金	45,789	42,164
有価証券	5,000	5,000
商品	3,784	3,947
原材料及び貯蔵品	39	57
その他	3,777	5,749
流動資産合計	123,137	124,570
固定資産		
有形固定資産	24,660	26,401
無形固定資産		
のれん	920	794
その他	1,691	2,234
無形固定資産合計	2,611	3,028
投資その他の資産	11,452	10,561
固定資産合計	38,724	39,991
資産合計	161,862	164,561
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	259	259
受託販売預り金	26,668	23,764
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	8,721	8,898
賞与引当金	1,275	669
役員賞与引当金	95	60
関係会社清算損失引当金	—	126
その他	11,240	11,679
流動負債合計	68,261	65,457
固定負債		
退職給付に係る負債	4,841	5,182
資産除去債務	4,004	4,326
その他	10	9
固定負債合計	8,856	9,519
負債合計	77,117	74,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359	1,359
資本剰余金	1,328	1,431
利益剰余金	93,512	98,311
自己株式	△11,627	△11,581
株主資本合計	84,572	89,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90	61
繰延ヘッジ損益	54	△13
為替換算調整勘定	187	155
退職給付に係る調整累計額	△161	△140
その他の包括利益累計額合計	171	62
新株予約権	0	0
純資産合計	84,744	89,583
負債純資産合計	161,862	164,561

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	90,217	98,801
売上原価	6,003	6,788
売上総利益	84,213	92,013
販売費及び一般管理費	※ 55,282	※ 61,537
営業利益	28,931	30,475
営業外収益		
受取利息	2	15
受取賃借料	1	1
為替差益	100	5
業務支援料	6	2
リサイクル収入	15	22
補助金収入	1	2
ポイント失効益	51	78
貸倒引当金戻入益	51	—
その他	30	7
営業外収益合計	261	136
営業外費用		
支払利息	39	53
支払賃借料	1	1
投資事業組合運用損	46	44
営業外費用合計	87	98
経常利益	29,104	30,513
特別利益		
固定資産売却益	4	4
関係会社清算益	—	61
特別利益合計	4	66
特別損失		
固定資産除売却損	5	31
関係会社清算損失	—	138
特別損失合計	5	170
税金等調整前中間純利益	29,103	30,409
法人税、住民税及び事業税	8,099	8,439
法人税等調整額	662	839
法人税等合計	8,762	9,278
中間純利益	20,341	21,130
非支配株主に帰属する中間純利益	27	—
親会社株主に帰属する中間純利益	20,314	21,130

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	20,341	21,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	△29
繰延ヘッジ損益	83	△68
為替換算調整勘定	78	△32
退職給付に係る調整額	27	20
その他の包括利益合計	237	△108
中間包括利益	20,578	21,021
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	20,551	21,021
非支配株主に係る中間包括利益	27	—

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	29,103	30,409
減価償却費	1,148	2,110
のれん償却額	192	125
株式報酬費用	107	146
関係会社清算損失	—	138
関係会社清算益	—	△61
貸倒引当金戻入額	△51	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	46	44
固定資産除売却損益 (△は益)	1	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,770	△606
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	382	370
受取利息及び受取配当金	△2	△15
支払利息	39	53
為替差損益 (△は益)	△57	0
売上債権の増減額 (△は増加)	3,086	3,625
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△948	△195
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,067	△2,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	50	△0
受託販売預り金の増減額 (△は減少)	△2,536	△2,904
未払金の増減額 (△は減少)	△1,323	△351
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,172	1,169
その他	556	△121
小計	24,765	31,557
利息及び配当金の受取額	4	15
利息の支払額	△40	△53
法人税等の支払額	△9,124	△8,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,605	23,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,305	△3,418
無形固定資産の取得による支出	△577	△732
敷金及び保証金の回収による収入	2	3
敷金及び保証金の差入による支出	△37	△1
投資有価証券の取得による支出	△56	△57
関係会社出資金の払込による支出	△291	—
関係会社株式の取得による支出	△71	—
子会社の清算による収入	—	107
貸付けによる支出	△56	△0
貸付金の回収による収入	54	0
その他	△263	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,604	△4,091

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180	—
長期借入れによる収入	167	—
短期借入金の返済による支出	△80	—
長期借入金の返済による支出	△34	—
自己株式の取得による支出	—	△0
自己新株予約権の取得による支出	△17	—
配当金の支払額	△12,291	△16,332
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,077	△16,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,053	2,903
現金及び現金同等物の期首残高	74,145	69,748
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 73,091	※ 72,651

## 【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
賞与引当金繰入額	632百万円	629百万円
退職給付費用	392百万円	412百万円
広告宣伝費	4,507百万円	4,842百万円
荷造運搬費	15,800百万円	17,968百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	68,048百万円	67,651百万円
有価証券	5,000百万円	5,000百万円
流動資産その他(預け金)	42百万円	0百万円
現金及び現金同等物	73,091百万円	72,651百万円

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	12,294	41	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	14,703	49	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月17日 取締役会	普通株式	16,332	55	2024年3月31日	2024年6月7日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	15,739	53	2024年9月30日	2024年11月25日	利益剰余金

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	受託商品の 販売に係る収益	仕入商品等の 販売に係る収益	広告事業 その他の収益	合計
ZOZOTOWN事業	56,389	9,845	—	66,234
（買取・製造販売）	—	2,260	—	2,260
（受託販売）	56,389	—	—	56,389
（USED販売）	—	7,584	—	7,584
LINEヤフーコマース	6,744	176	—	6,920
BtoB事業	1,092	—	—	1,092
広告事業	—	—	4,273	4,273
その他	—	—	11,696	11,696
顧客との契約から生じる収益	64,225	10,021	15,969	90,217
外部顧客への売上高	64,225	10,021	15,969	90,217

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	受託商品の 販売に係る収益	仕入商品等の 販売に係る収益	広告事業 その他の収益	合計
ZOZOTOWN事業	60,382	10,288	—	70,671
（買取・製造販売）	—	2,153	—	2,153
（受託販売）	60,382	—	—	60,382
（USED販売）	—	8,134	—	8,134
LINEヤフーコマース	8,259	667	—	8,927
BtoB事業	1,047	—	—	1,047
広告事業	—	—	5,254	5,254
その他	—	—	12,901	12,901
顧客との契約から生じる収益	69,690	10,955	18,155	98,801
外部顧客への売上高	69,690	10,955	18,155	98,801

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	67円73銭	71円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	20,314	21,130
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	20,314	21,130
普通株式の期中平均株式数(株)	299,947,287	296,956,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	<p>2019年10月18日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第8回新株予約権は、権利不確定により失効しております。</p> <p>第9回新株予約権は、権利不確定により失効しております。</p> <p>2021年5月24日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第10回新株予約権は、2023年6月15日をもってその全部を取得するとともに行使期間満了により消滅しております。</p>	<p>2019年6月25日取締役会決議による新株予約権</p> <p>第5回新株予約権は、権利不確定により失効しております。</p>

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

2024年5月17日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	16,332百万円
② 1株当たりの金額	55円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年6月7日

また、第27期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年10月31日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	15,739百万円
② 1株当たりの金額	53円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月25日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社Z0Z0

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沼田 敦士指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥田 久

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Z0Z0の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Z0Z0及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。